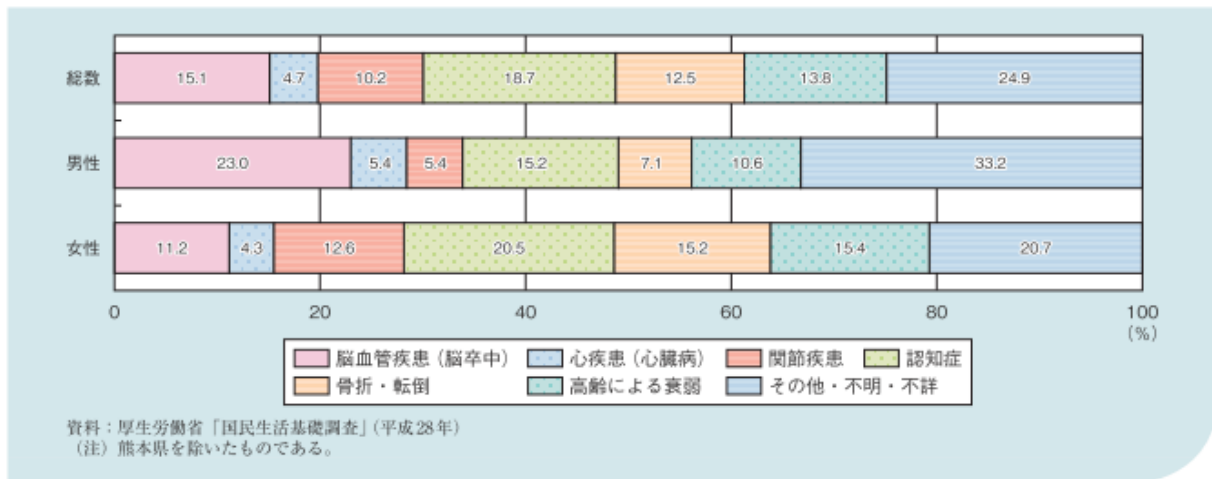


65 歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要になった主な原因が示唆する最新技術活用の必要性

【65 歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因】



出所：内閣府「平成 30 年版高齢社会白書」(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s2s_02_01.pdf)

上の図は、要介護者等の介護が必要になった主な原因の割合を示したものである。その中で、脳卒中が原因として介護が必要となった割合は男性が 23.0%で1位、女性では 11.2%で 5 位、全体では 15.1%と2番目に多いものとなっている。2013 年には脳卒中は介護が必要になった原因の1位で全体の 17.2%を占めていたことから見ると、割合としては減ってはいる。また、脳卒中は過去には日本における死因の1位であったが、現在では4位とこちらも順位が下がっている。しかしながら、いまだ脳卒中を原因とする死亡数は年間で 11 万 1,973 人(厚生労働省「平成 27 年(2015)人口動態統計(確定数)の概況」より)、年間の医療費は1兆 7,821 億円(厚生労働省「平成 26 年度国民医療費の概況」より)と大きなものになっている。また、要介護・要支援の認定者総数から計算すると、脳卒中を原因として介護が必要になった人数は 90 万人を超えるものとなり、健康寿命を延ばすためには、脳卒中の予防は大きなテーマの一つと言える。

一口に脳卒中と言っても、その内訳は「脳梗塞」や「脳出血」などいくつかの種類がある。これらの予防には、様々な病気と同様、生活習慣を整えることが重要とされている。高血圧、糖尿病、不静脈、喫煙、高コレステロールは主要危険因子であり、塩分・脂肪分控えめの食事、適度な運動、肥満を避けるといったことが予防策として挙げられている。

生活習慣を整えるということは本人の心がけに拠る面が大きいですが、生活環境というものも見逃せない要因であろう。その生活環境の中でも、多くの部分を占めるのが就労環境である。長時間就労や就労ストレスは、運動不足や、暴飲暴食・喫煙などにつながるケースも少なくない。

昨今、コンプライアンスの強化や「働き方改革」などで、社会全体として意識は変わりつつあるが、まだまだ長時間労働など時代の流れに逆らうような就労環境は多いと言われている。また、労働者人口が減っていく中、今よりも労働時間を少なくすることは単純な掛け算では生産量が減ることとなる。それらを解消するためにも、AI や

IoTなどの最新技術を活用することで生産性を向上させ、少ない時間で多くの成果を得られるようにということが注目を浴び、期待されている。しかしながら過去には、それまでの根底を変えるような最新技術の導入によって、更に就労環境が苛酷になるということもあった。携帯電話や電子メールなどはそれまでにないほど時間の短縮を可能としたが、代わりに 24 時間いつでもどこでも連絡等ができ、1日で捌かなければならない仕事量も費やす時間も増大したという側面もある。

医療・介護人材の不足や、医療費・介護保険費の財政負担軽減のためには、いかに病気や要介護状態になることを防ぐかということが重要である。予防のためには、生活習慣を整えることが第一歩となるが、そのためにも良い就労環境を社会として築く必要がある。そこで最新技術が大きな役割を果たすことになるが、その利便性に振り回されるのではなく、上手に活用していくことがより必要となっていく。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。